



経済・府政記者クラブ同時資料配付
京都労働局発表
平成30年11月19日(月)
午前10時 解禁

担当	職業安定部 職業対策課
	課長 小幡 靖
	課長補佐 迫田 隆
	高齢者対策担当官 吉岡 隆
	電話 075-275-5424(ダイヤル)

平成30年「高年齢者の雇用状況」集計結果

～企業の人手不足感の高まりから、定年年齢や継続雇用制度
の上限年齢の引き上げが進んでいる～

【65歳までの高年齢者雇用確保措置のある企業の状況】 ()は対前年差

	企業数	全体に占める割合
65歳までの高年齢者雇用確保措置のある企業	2,836社	99.5% (0.3P増)
65歳定年企業	433社	15.2% (0.4P増)

【66歳以上働ける企業の状況】

	企業数	全体に占める割合
66歳以上働ける制度のある企業	719社	25.2% (－)
70歳以上働ける制度のある企業	682社	23.9% (0.6P増)
66歳以上定年企業	49社	1.7% (0.2P増)
定年制廃止企業	62社	2.2% (0.1P減)

(集計対象) 常時雇用労働者が31人以上規模の企業 2,849社
 大企業 301人以上規模 290社
 中小企業 31～300人規模 2,559社

京都労働局(局長 高井吉昭)は、高年齢者を雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の実施状況などを集計した、平成30年「高年齢者の雇用状況」(6月1日現在)を取りまとめましたので、公表します。なお、全国の集計結果は、11月16日厚生労働省から発表されました。

○「高年齢者の雇用状況」の集計とは

高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、65歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じるよう義務付け、毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

今後は、生涯現役社会の実現に向け、年齢に関わりなく働き続けることが可能な企業が増えるよう啓発・普及に取り組むとともに、高年齢者雇用確保措置を実施していない企業に対して、計画的かつ重点的な個別指導を実施していきます。

1 定年制の廃止および65歳以上定年制企業の状況

定年制の廃止および65歳以上定年制企業は、544社 19.1%【19.6%】

【定年制の廃止企業】

62社 2.2%【2.6%】

- ・中小企業は、62社 2.4%【2.8%】
- ・大企業は、0社【0.5%】

【65歳以上定年制企業】

482社 16.9%【17.0%】

企業規模別では

- ・中小企業は、463社 18.1%【17.9%】
- ・大企業は、19社 6.6%【8.9%】

定年年齢別では

- ・65歳定年制企業は、433社 15.2%【15.3%】
- ・66歳以上定年制企業は、49社 1.7%【1.8%】

2 希望者全員が66歳以上まで働ける企業の状況

希望者全員が66歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は、142社 5.0%【5.7%】

- ・中小企業は、140社 5.5%【6.1%】
- ・大企業は、2社 0.7%【2.2%】

3 66歳以上働ける制度のある企業の状況

66歳以上働ける制度のある企業は、719社 25.2%【27.6%】

- ・中小企業は、657社 25.7%【28.2%】
- ・大企業は、62社 21.4%【21.8%】

4 70歳以上働ける制度のある企業の状況

70歳以上働ける制度のある企業は、682社 23.9%【25.8%】

- ・中小企業は、621社 24.3%【26.5%】
- ・大企業は、61社 21.0%【20.1%】

詳細は次ページ以下の「添付資料」をご参照ください。

() は対前年差

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

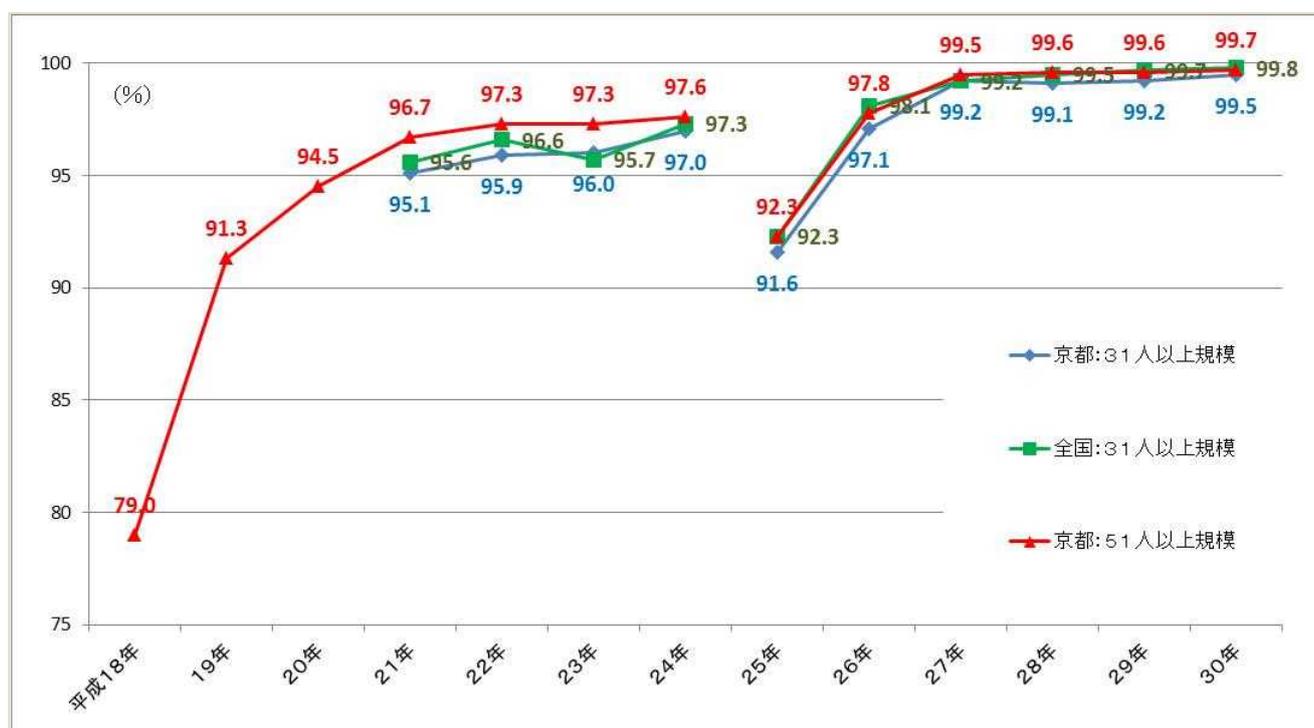
(1) 全体の状況

高年齢者雇用確保措置（以下「雇用確保措置」という）実施済企業は、99.5% 2,836社（0.3ポイント増加）、うち51人以上規模の企業は、99.7% 1,857社（0.1ポイント増加）。

雇用確保措置が未実施である企業は、0.5% 13社（0.3ポイント減少）、うち51人以上規模企業は、0.2% 6社（0.2ポイント減少）

(2) 企業規模別の状況

雇用確保措置実施済企業の割合は企業規模別にみると、大企業は99.9% 289社（0.1ポイント減少）、中小企業は99.5% 2,547社（0.4ポイント増加）。



※ 平成25年4月に制度改正（継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止）があったため、平成24年と平成25年の数値は単純比較できない。

(3) 雇用確保措置を実施している企業の状況

- ・「定年の廃止」による企業は、2.2% 62社 (0.1ポイント減少)
- ・「定年の引上げ」による企業は、17.0% 482社 (0.5ポイント増加)
- ・「継続雇用制度の導入」による企業は、80.8% 2,292社 (0.4ポイント減少)

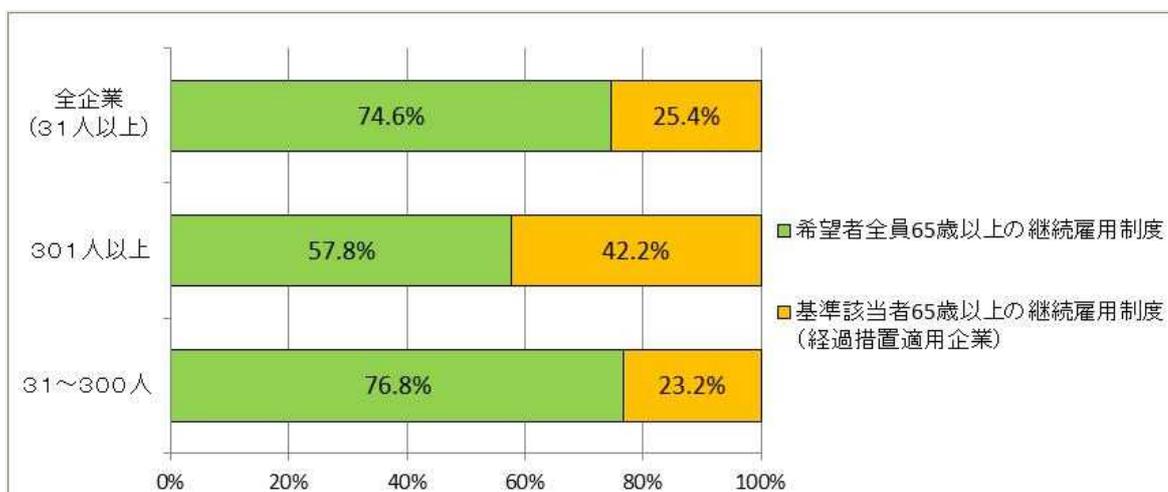
定年制度より、継続雇用制度による雇用確保措置を実施している企業の比率が高い。



(4) 継続雇用制度の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を実施している企業 2,292社のうち、

- ・希望者全員を対象とする65歳以上の継続雇用制度を導入している企業は、74.6% 1,709社 (1.3ポイント増加)
- ・高年齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業 (経過措置適用企業) は、25.4% 583社 (1.3ポイント減少)



(5) 継続雇用先の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を実施している企業 2,292 社の継続雇用先企業は、

- ・ 自社のみである企業は、93.6% 2,146 社 (0.3 ポイント減少)、
- ・ 自社以外の継続雇用先 (親会社・子会社、関連会社等) がある企業は、6.4% 146 社 (0.3 ポイント増加)。

2 希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の状況

(1) 希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の状況

希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業は、2,253 社、報告した全ての企業に占める割合は、79.1% (1.4 ポイント増加)

企業規模別では、

- ・ 中小企業は、2,078 社 81.2% (1.6 ポイント増加)
- ・ 大企業は、175 社 60.3% (0.2 ポイント減少)



(2) 定年制廃止企業、及び 65 歳以上定年企業の状況

① 定年制廃止企業は、62 社、報告した全ての企業に占める割合は、2.2% (0.1 ポイント減少)

企業規模別では、

- ・ 中小企業は、62 社 2.4% (0.1 ポイント減少)
- ・ 大企業は、0 社 (変動なし)

② 65 歳以上定年企業は、482 社 (変動なし)、報告した全ての企業に占める割合は、16.9% (0.5 ポイント増加)

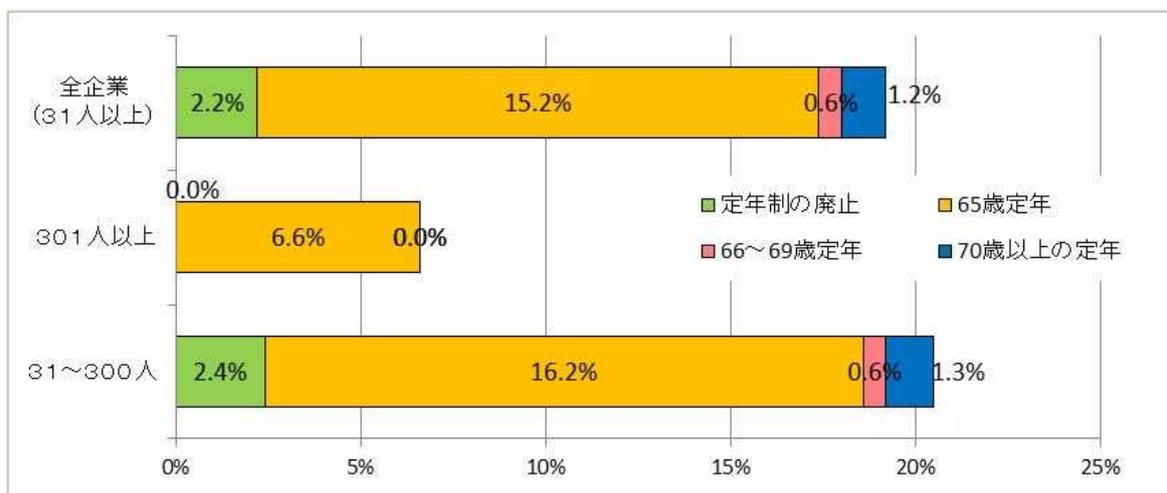
企業規模別では、

- ・ 中小企業は、463 社 18.1% (0.6 ポイント増加)

- ・大企業は、19社 6.6% (0.4ポイント増加)

定年年齢別では、

- ・65歳定年企業は、433社 15.2% (0.4ポイント増加)
- ・66～69歳定年企業は、16社 0.6% (変動なし)
- ・70歳以上定年企業は、33社 1.2% (0.3ポイント増加)



3 希望者全員が66歳以上まで働ける企業の状況

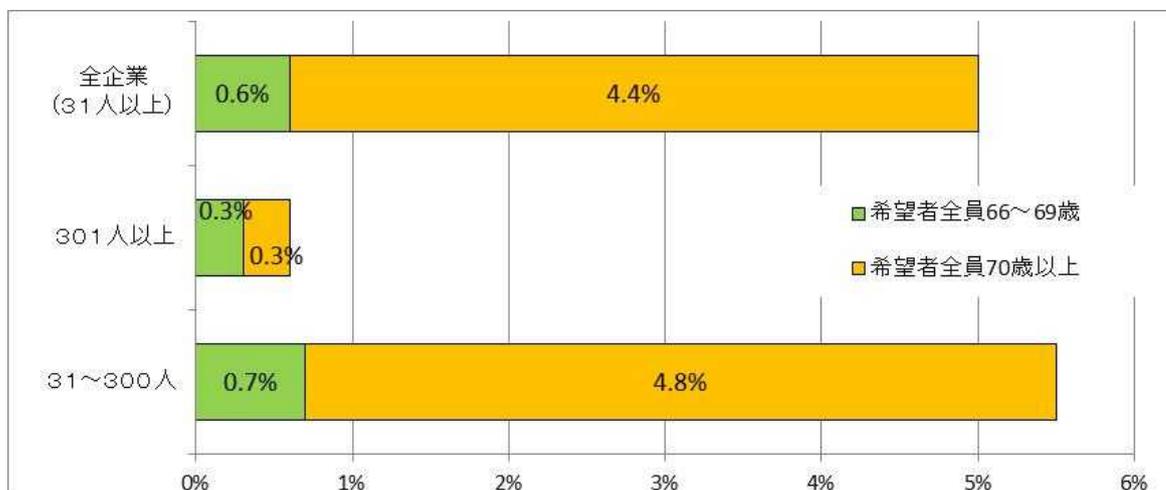
希望者全員が66歳以上まで働ける企業は、142社、報告した全ての企業に占める割合は、5.0% (変動なし)

企業規模別では、

- ・中小企業は、140社 5.5% (0.2ポイント増加)
- ・大企業は、2社 0.7% (0.7ポイント減少)

継続雇用の上限年齢別では、

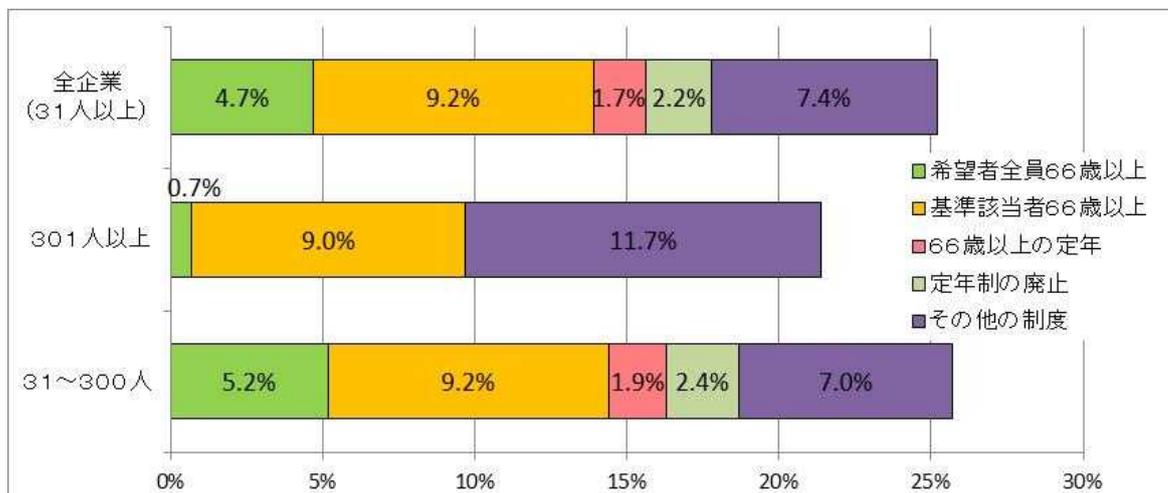
- ・上限年齢66～69歳は、18社 0.6% (0.2ポイント増加)
- ・上限年齢70歳以上は、124社 4.4% (0.1ポイント減少)



4 66歳以上働ける制度のある企業の状況

66歳以上働ける制度のある企業は、719社、報告した全ての企業に占める割合は25.2%
企業規模別では、

- ・中小企業は、657社 25.7%
- ・大企業は、62社 21.4%

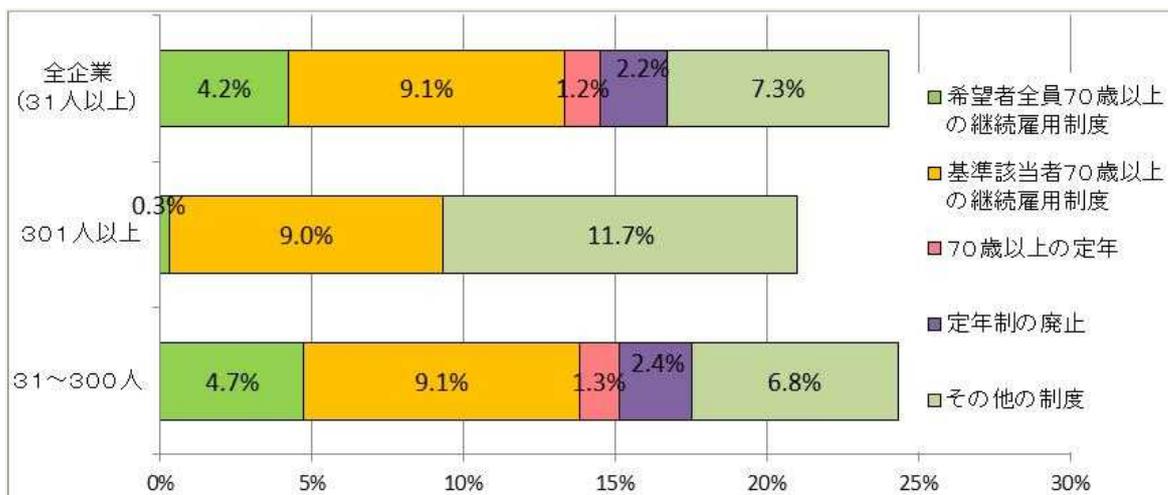


5 70歳以上働ける制度のある企業の状況

70歳以上働ける制度のある企業は、682社、報告した全ての企業に占める割合は、23.9% (2.6ポイント増加)

企業規模別では、

- ・中小企業は、621社 24.3% (2.6ポイント増加)
- ・大企業は、61社 21.0% (3.5ポイント増加)

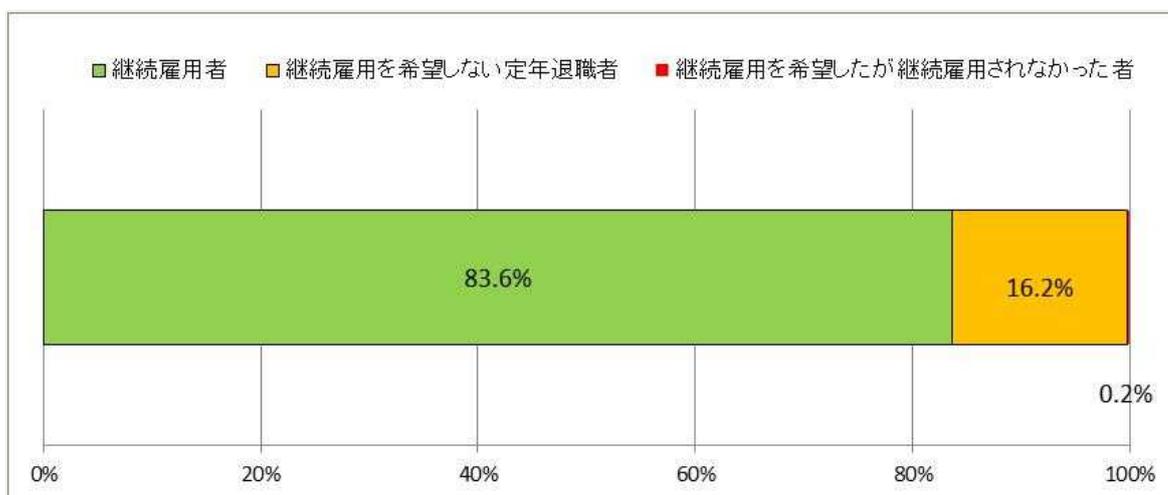


6 定年到達者等の動向について

(1) 定年到達者の動向

過去1年間（平成29年6月1日から平成30年5月31日）の60歳定年企業における定年到達者は、5,287人

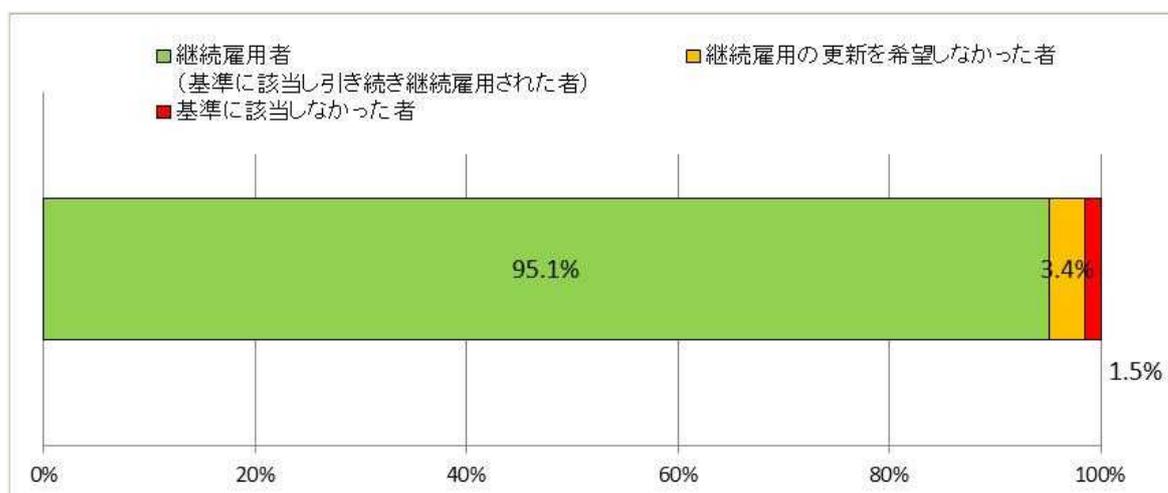
- ・継続雇用された者は、4,420人 83.6%、うち子会社・関連会社等継続における雇用者は、143人 2.7%
- ・継続雇用を希望しない者は、857人 16.2%
- ・継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は、10人 0.2%



(2) 経過措置企業における基準適用年齢到達者の状況

平成29年6月1日から平成30年5月31日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢62歳に到達した者は、1,163人

- ・基準に該当し引き続き継続雇用された者は、1,106人 95.1%
- ・継続雇用の更新を希望しなかった者は、39人 3.4%
- ・継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は、18人 1.5%



7 高年齢労働者の状況

(1) 年齢階級別の常用労働者について

31人以上規模企業における常用労働者約51万5千人のうち、60歳以上の常用労働者数は約5万8千人で11.3%を占めている。年齢階級別に見ると、60～64歳が約3万2千人、65～69歳が約1万8千人、70歳以上が約8千人となっている。

(2) 雇用確保措置義務化後の高年齢労働者の推移

51人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は約5万2千人であり、雇用確保措置の義務化前（平成17年）と比較すると、約3万1千人増加している。31人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は約5万8千人であり、平成21年と比較すると、約1万9千人増加している。

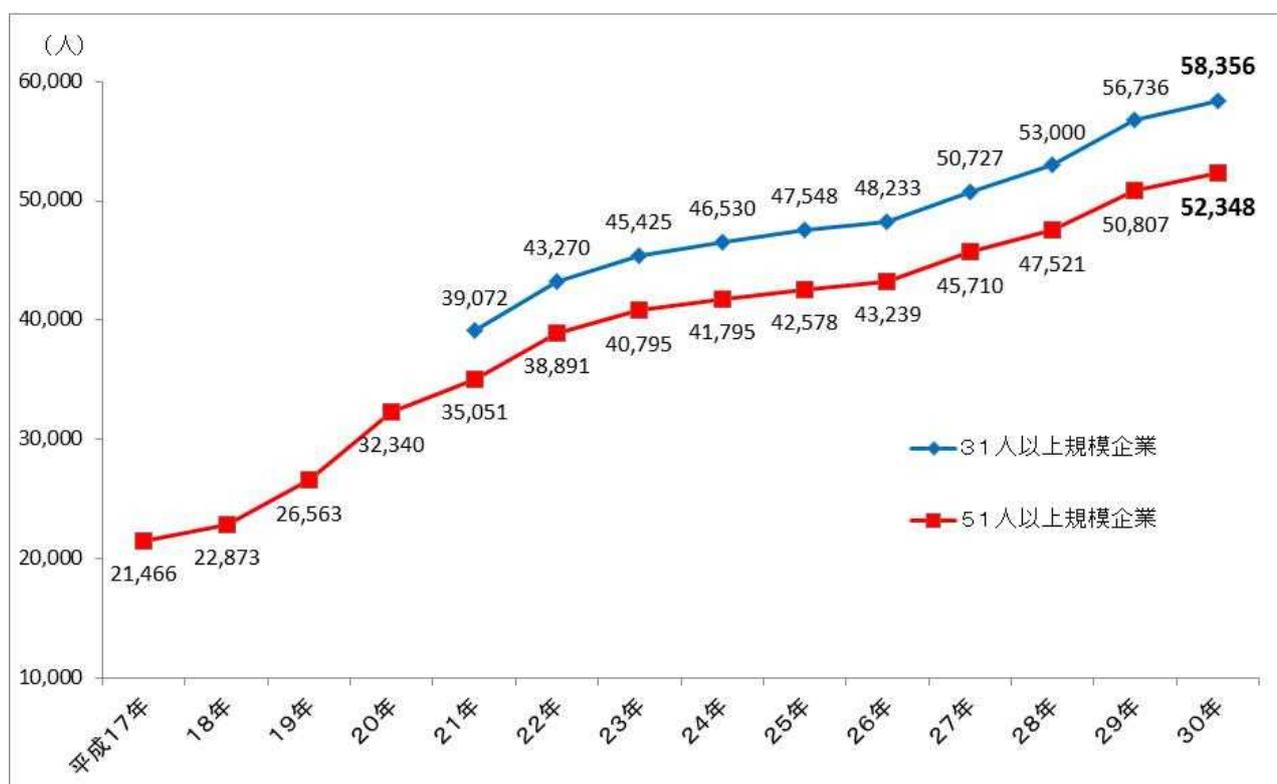


表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31~300人	2,547	(2,632)	12	(23)	2,559	(2,655)
	99.5%	(99.1%)	0.5%	(0.9%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	979	(1,034)	7	(15)	986	(1,049)
	99.3%	(98.6%)	0.7%	(1.4%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	1,568	(1,598)	5	(8)	1,573	(1,606)
	99.7%	(99.5%)	0.3%	(0.5%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	289	(291)	1	(0)	290	(291)
	99.9%	(100.0%)	0.1%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	2,836	(2,923)	13	(23)	2,849	(2,946)
	99.5%	(99.2%)	0.5%	(0.8%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	1,857	(1,889)	6	(8)	1,863	(1,897)
	99.7%	(99.6%)	0.3%	(0.4%)	100.0%	(100.0%)

※ ()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※ 本集計は原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本票の「301人以上」の①及び②については、小数点第2位以下を切り捨てとしている。

表2 規模別・産業別実施状況

(%)

	①実施済企業割合		②未実施企業割合		
	規模別	31~50人	99.3% (98.6%)	0.7% (1.4%)	
	51~100人	99.8% (99.6%)	0.2% (0.4%)		
	101~300人	99.6% (99.4%)	0.4% (0.6%)		
	301~500人	99.3% (100.0%)	0.7% (0.0%)		
	501~1,000人	100.0% (100.0%)	0.0% (0.0%)		
	1,001人以上	100.0% (100.0%)	0.0% (0.0%)		
	合計	99.5% (99.2%)	0.5% (0.8%)		
産業別		31人以上	51人以上	31人以上	51人以上
	農、林、漁業	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	— —	— —	— —	— —
	建設業	99.0% (98.1%)	100.0% (100.0%)	1.0% (1.9%)	0.0% (0.0%)
	製造業	99.5% (99.2%)	99.4% (99.2%)	0.5% (0.8%)	0.6% (0.8%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0% (100.0%)	— —	0.0% (0.0%)	— —
	情報通信業	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
	運輸、郵便業	98.6% (98.7%)	99.3% (98.6%)	1.4% (1.3%)	0.7% (1.4%)
	卸売業、小売業	99.8% (99.6%)	99.7% (100.0%)	0.2% (0.4%)	0.3% (0.0%)
	金融業、保険業	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
	不動産業、物品賃貸業	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0% (97.7%)	100.0% (98.7%)	0.0% (2.3%)	0.0% (1.3%)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
	教育、学習支援業	98.9% (97.8%)	100.0% (100.0%)	1.1% (2.2%)	0.0% (0.0%)
	医療、福祉	99.3% (99.6%)	99.7% (100.0%)	0.7% (0.4%)	0.3% (0.0%)
	複合サービス事業	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0% (98.9%)	100.0% (99.4%)	0.0% (1.1%)	0.0% (0.6%)
	その他	— —	— —	— —	— —
		合計	99.5% (99.2%)	99.7% (99.6%)	0.5% (0.8%)

※ ()内は、平成29年6月1日現在の数値。

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止		②定年の引上げ		③継続雇用制度の導入		合計(①+②+③)	
31~300人	62	(67)	463	(464)	2,022	(2,101)	2,547	(2,632)
	2.4%	(2.5%)	18.2%	(17.6%)	79.4%	(79.8%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	39	(39)	218	(217)	722	(778)	979	(1,034)
	4.0%	(3.8%)	22.3%	(21.0%)	73.7%	(75.2%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	23	(28)	245	(247)	1,300	(1,323)	1,568	(1,598)
	1.5%	(1.8%)	15.6%	(15.5%)	82.9%	(82.8%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	0	(0)	19	(18)	270	(273)	289	(291)
	0.0%	(0.0%)	6.6%	(6.2%)	93.4%	(93.8%)	100.0%	(100.0%)
31人以上総計	62	(67)	482	(482)	2,292	(2,374)	2,836	(2,923)
	2.2%	(2.3%)	17.0%	(16.5%)	80.8%	(81.2%)	100.0%	(100.0%)
51人以上総計	23	(26)	264	(265)	1,570	(1,596)	1,857	(1,889)
	1.2%	(1.5%)	14.2%	(14.0%)	84.5%	(84.5%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

※「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度		②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)		合計(①+②)	
31~300人	1,553	(1,583)	469	(518)	2,022	(2,101)
	76.8%	(75.3%)	23.2%	(24.7%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	599	(646)	123	(132)	722	(778)
	83.0%	(83.0%)	17.0%	(17.0%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	954	(937)	346	(386)	1,300	(1,323)
	73.4%	(70.8%)	26.6%	(29.2%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	156	(158)	114	(115)	270	(273)
	57.8%	(57.9%)	42.2%	(42.1%)	100.0%	(100.0%)
31人以上総計	1,709	(1,741)	583	(633)	2,292	(2,374)
	74.6%	(73.3%)	25.4%	(26.7%)	100.0%	(100.0%)
51人以上総計	1,110	(1,096)	460	(501)	1,570	(1,596)
	70.7%	(68.6%)	29.3%	(31.4%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

	①自社のみ	自社以外の継続雇用先がある企業							合計(①~⑦)									
		②自社、親会社・子会社	③自社、関連会社等	④自社、親会社・子会社、関連会社等	⑤親会社・子会社	⑥親会社・子会社、関連会社等	⑦関連会社等	小計(②~⑦)										
31~300人	1,923	(2,003)	53	(53)	26	(22)	10	(12)	8	(8)	0	(1)	2	(2)	99	(98)	2,022	(2,101)
	95.1%	(95.3%)	2.6%	(2.5%)	1.3%	(1.0%)	0.5%	(0.6%)	0.4%	(0.4%)	0.0%	(0.0%)	0.1%	(0.1%)	4.9%	(4.7%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	695	(760)	13	(9)	11	(4)	1	(3)	1	(1)	0	(0)	1	(1)	27	(18)	722	(778)
	96.3%	(97.7%)	1.8%	(1.2%)	1.5%	(0.5%)	0.1%	(0.4%)	0.1%	(0.1%)	0.0%	(0.0%)	0.1%	(0.1%)	3.7%	(2.3%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	1,228	(1,243)	40	(44)	15	(18)	9	(9)	7	(7)	0	(1)	1	(1)	72	(80)	1,300	(1,323)
	94.5%	(94.0%)	3.1%	(3.3%)	1.2%	(1.4%)	0.7%	(0.7%)	0.5%	(0.5%)	0.0%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)	5.5%	(6.0%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	223	(227)	23	(25)	7	(5)	11	(11)	6	(5)	0	(0)	0	(0)	47	(46)	270	(273)
	82.6%	(83.2%)	8.5%	(9.2%)	2.6%	(1.8%)	4.1%	(4.0%)	2.2%	(1.8%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	17.4%	(16.8%)	100.0%	(100.0%)
31人以上総計	2,146	(2,200)	76	(79)	33	(27)	21	(23)	14	(13)	0	(1)	2	(2)	146	(148)	2,292	(2,374)
	93.6%	(93.9%)	3.3%	(3.2%)	1.4%	(1.1%)	0.9%	(1.0%)	0.6%	(0.5%)	0.0%	(0.0%)	0.1%	(0.1%)	6.4%	(6.1%)	100.0%	(100.0%)
51人以上総計	1,451	(1,470)	63	(66)	22	(23)	20	(20)	13	(12)	0	(1)	1	(1)	119	(126)	1,570	(1,596)
	92.4%	(92.6%)	4.0%	(4.3%)	1.4%	(1.4%)	1.3%	(1.3%)	0.8%	(0.8%)	0.0%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)	7.6%	(7.9%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4-1 60歳定年企業における定年到達者の状況

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	継続雇用者数		うち子会社等・関連会社等 での継続雇用者数		定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが継続 雇用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
			継続雇用者数	割合	継続雇用者数	割合	継続雇用を希望しない者	割合	継続雇用を希望したが継続 雇用されなかった者	割合	
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	1,233	5,287	4,420	83.6% (82.8%)	143	2.7% (2.9%)	857	16.2% (17.0%)	10	0.2% (0.2%)	868
うち女性	585	1,736	1,507	86.8% (85.6%)	8	0.5% (0.4%)	225	13.0% (14.4%)	4	0.2% (0.0%)	153

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。
 ※過去1年間(平成29年6月1日から平成30年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。
 ※「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表4-2 経過措置企業に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

	企業数 (社)	基準を適用でき る年齢に到達し た者の総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続 雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望し ない者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
			継続雇用者数	割合	継続雇用終了者数	割合	継続雇用終了者数	割合
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(62歳)がいる企業	219	1,163	1,106	95.1% (88.8%)	39	3.4% (5.8%)	18	1.5% (5.4%)
うち女性	98	362	349	96.4% (88.9%)	10	2.8% (8.8%)	3	0.8% (2.3%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。
 ※平成29年6月1日から平成30年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

表5 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	②65歳以上定年			合計 (①+②)	報告した全ての企業
		65歳	66～69歳	70歳以上		
31～300人	62 (67)	414 (419)	16 (19)	33 (26)	525 (531)	2,559 (2,655)
	2.4% (2.5%)	16.2% (15.8%)	0.6% (0.7%)	1.3% (1.0%)	20.5% (20.0%)	100.0% (100.0%)
31～50人	39 (39)	192 (196)	10 (12)	16 (9)	257 (256)	986 (1,049)
	4.0% (3.7%)	19.5% (18.7%)	1.0% (1.1%)	1.6% (0.9%)	26.1% (24.4%)	100.0% (100.0%)
51～300人	23 (28)	222 (223)	6 (7)	17 (17)	268 (275)	1,573 (1,606)
	1.5% (1.7%)	14.1% (13.9%)	0.4% (0.4%)	1.1% (1.1%)	17.0% (17.1%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	19 (18)	0 (0)	0 (0)	19 (18)	290 (291)
	0.0% (0.0%)	6.6% (6.2%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	6.6% (6.2%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	62 (67)	433 (437)	16 (19)	33 (26)	544 (549)	2,849 (2,946)
	2.2% (2.3%)	15.2% (14.8%)	0.6% (0.6%)	1.2% (0.9%)	19.1% (18.6%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	23 (28)	241 (241)	6 (7)	17 (17)	267 (293)	1,863 (1,897)
	1.2% (1.5%)	12.9% (12.7%)	0.3% (0.4%)	0.9% (0.9%)	15.4% (15.4%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

②「65歳以上定年」は表3-1の「②定年の引き上げ」に対応している。

「合計」は表1の「合計」に対応している。

表6 66歳以上働ける制度のある企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 66歳以上 定年	③ 希望者全員 66歳以上	④ 基準該当者 66歳以上	⑤ その他の制度 で66歳以上 まで雇用	合計① (①～③)	合計② (①～⑤)	報告した全ての企業
31～300人	62 (67)	49 (45)	132 (142)	236 (-)	178 (-)	243 (254)	657 (-)	2,559 (2,655)
	2.4% (2.5%)	1.9% (1.7%)	5.2% (5.3%)	9.2% (-)	7.0% (-)	9.5% (9.6%)	25.7% (-)	100.0% (100.0%)
31～50人	39 (39)	26 (21)	58 (74)	97 (-)	59 (-)	123 (134)	279 (-)	986 (1,049)
	4.0% (3.7%)	2.6% (2.0%)	5.9% (7.1%)	9.8% (-)	6.0% (-)	12.5% (12.8%)	28.3% (-)	100.0% (100.0%)
51～300人	23 (28)	23 (24)	74 (68)	139 (-)	119 (-)	120 (120)	378 (-)	1,573 (1,606)
	1.5% (1.7%)	1.5% (1.5%)	4.7% (4.2%)	8.8% (-)	7.6% (-)	7.6% (7.5%)	24.0% (-)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	0 (0)	2 (4)	26 (-)	34 (-)	2 (4)	62 (-)	290 (291)
	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.7% (1.4%)	9.0% (-)	11.7% (-)	0.7% (1.4%)	21.4% (-)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	62 (67)	49 (45)	134 (146)	262 (-)	212 (-)	245 (256)	719 (-)	2,849 (2,946)
	2.2% (2.3%)	1.7% (1.5%)	4.7% (5.0%)	9.2% (-)	7.4% (-)	8.6% (8.8%)	25.2% (-)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	23 (28)	23 (24)	76 (72)	165 (-)	153 (-)	122 (124)	440 (-)	1,663 (1,697)
	1.2% (1.5%)	1.2% (1.3%)	4.1% (3.8%)	8.9% (-)	8.2% (-)	6.5% (6.5%)	23.6% (-)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※本表は、「高年齢者雇用状況報告書」における「70歳以上まで働ける制度等(定年の廃止・引上げ等を除く)の状況」に関する項目が、本年度から「66歳以上まで働ける制度等(定年の廃止・引上げ等を除く)の状況」に変更されたことにより、本年度から新たに集計したものの。そのため、「⑤その他の制度で66歳以上まで雇用」及び「合計②」については、平成29年度の数値は算出できないため、(-)としている。

※66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②66歳以上定年」のみに計上している。

※「⑤その他の制度で66歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を66歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表7 70歳以上働ける制度のある企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 70歳以上 定年	③ 希望者全員70歳 以上	④ 基準該当者70歳 以上	⑤ その他の制度 で70歳以上ま で雇用	合計① (①～③)	合計② (①～⑤)	報告した全ての企業
31～300人	62 (67)	33 (26)	119 (126)	232 (229)	175 (129)	214 (219)	621 (577)	2,559 (2,655)
	2.4% (2.5%)	1.3% (1.0%)	4.7% (4.7%)	9.1% (8.6%)	6.8% (4.9%)	8.4% (8.2%)	24.3% (21.7%)	100.0% (100.0%)
31～50人	39 (39)	16 (9)	55 (66)	97 (95)	59 (44)	110 (114)	266 (253)	986 (1,049)
	4.0% (3.7%)	1.6% (0.9%)	5.6% (6.3%)	9.8% (9.1%)	6.0% (4.2%)	11.2% (10.9%)	27.0% (24.1%)	100.0% (100.0%)
51～300人	23 (28)	17 (17)	64 (60)	135 (134)	116 (85)	104 (105)	355 (324)	1,573 (1,606)
	1.5% (1.7%)	1.1% (1.1%)	4.1% (3.7%)	8.6% (8.3%)	7.4% (5.3%)	6.6% (6.5%)	22.6% (20.2%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	0 (0)	1 (3)	26 (24)	34 (24)	1 (3)	61 (51)	290 (291)
	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.3% (1.0%)	9.0% (8.2%)	11.7% (8.2%)	0.3% (1.0%)	21.0% (17.5%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	62 (67)	33 (26)	120 (129)	256 (253)	209 (153)	215 (222)	682 (628)	2,849 (2,946)
	2.2% (2.3%)	1.2% (0.9%)	4.2% (4.4%)	9.1% (8.6%)	7.3% (5.2%)	7.5% (7.5%)	23.9% (21.3%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	23 (28)	17 (17)	65 (63)	161 (156)	150 (109)	105 (106)	416 (375)	1,663 (1,697)
	1.2% (1.5%)	0.9% (0.9%)	3.5% (3.3%)	8.6% (8.3%)	8.1% (5.7%)	6.6% (6.5%)	22.3% (19.9%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※70歳以上定年制度と70歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②70歳以上定年」のみに計上している。

※「⑤その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表8(参考1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	希望者全員65歳以上の継続雇用制度			合計 (①+②+③)	報告した全ての 企業
	① 定年制の廃止	② 65歳以上定年	③		
31~300人	62 (67)	463 (464)	1,553 (1,583)	2,078 (2,114)	2,559 (2,655)
	2.4% (2.5%)	18.1% (17.5%)	60.7% (59.6%)	81.2% (79.6%)	100.0% (100.0%)
31~50人	39 (39)	218 (217)	599 (646)	856 (902)	986 (1,049)
	4.0% (3.7%)	22.1% (20.7%)	60.8% (61.6%)	86.8% (86.0%)	100.0% (100.0%)
51~300人	23 (28)	245 (247)	954 (937)	1,222 (1,212)	1,573 (1,606)
	1.5% (1.7%)	15.6% (15.4%)	60.6% (58.3%)	77.7% (75.5%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	19 (18)	156 (158)	175 (176)	290 (291)
	0.0% (0.0%)	6.6% (6.2%)	53.8% (54.3%)	60.3% (60.5%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	62 (67)	482 (482)	1,709 (1,741)	2,253 (2,290)	2,849 (2,946)
	2.2% (2.3%)	18.9% (18.4%)	60.0% (59.1%)	79.1% (77.7%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	23 (28)	264 (265)	1,110 (1,085)	1,397 (1,388)	1,863 (1,897)
	1.2% (1.4%)	14.2% (14.0%)	59.6% (57.7%)	75.0% (73.2%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表8(参考2) 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

(社、%)

	希望者全員66歳以上		合計 (①+②)	報告した全ての 企業
	①66歳~69歳	②70歳以上		
31~300人	17 (11)	123 (131)	140 (142)	2,559 (2,655)
	0.7% (0.4%)	4.8% (4.9%)	5.5% (5.3%)	100.0% (100.0%)
31~50人	7 (6)	56 (68)	63 (74)	986 (1,049)
	0.7% (0.6%)	5.7% (6.5%)	6.4% (7.1%)	100.0% (100.0%)
51~300人	10 (5)	67 (63)	77 (68)	1,573 (1,606)
	0.6% (0.3%)	4.3% (3.9%)	4.9% (4.2%)	100.0% (100.0%)
301人以上	1 (1)	1 (3)	2 (4)	290 (291)
	0.3% (0.3%)	0.3% (1.0%)	0.7% (1.4%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	18 (17)	124 (134)	142 (146)	2,849 (2,946)
	0.6% (0.4%)	4.4% (4.5%)	5.0% (5.0%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	11 (6)	68 (68)	79 (72)	1,863 (1,897)
	0.6% (0.3%)	3.7% (3.6%)	4.2% (3.6%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

本票は定年年齢が70歳以上の企業も含めて計上しているため、「②70歳以上」は表7の「希望者全員70歳以上」に対応しない。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表9 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導		66歳以上働ける		70歳以上働ける	
北海道	99.7%	(99.7%)	26.4%	(-)	24.8%	(20.9%)
青森	100.0%	(100.0%)	32.2%	(-)	29.2%	(26.0%)
岩手	99.6%	(99.4%)	31.7%	(-)	29.6%	(26.2%)
宮城	99.7%	(99.7%)	29.9%	(-)	27.3%	(24.1%)
秋田	99.9%	(99.6%)	42.4%	(-)	40.0%	(33.7%)
山形	99.7%	(98.6%)	25.4%	(-)	23.6%	(21.1%)
福島	99.7%	(99.3%)	28.4%	(-)	25.7%	(20.9%)
茨城	99.9%	(99.9%)	26.8%	(-)	25.2%	(23.2%)
栃木	100.0%	(100.0%)	28.5%	(-)	26.8%	(21.9%)
群馬	99.7%	(99.8%)	27.3%	(-)	25.7%	(21.5%)
埼玉	99.6%	(99.6%)	30.6%	(-)	28.7%	(24.7%)
千葉	99.6%	(99.6%)	34.6%	(-)	33.0%	(29.7%)
東京	99.8%	(99.7%)	20.5%	(-)	19.2%	(17.0%)
神奈川	99.9%	(99.7%)	25.6%	(-)	23.9%	(21.2%)
新潟	99.8%	(99.9%)	30.4%	(-)	28.6%	(26.2%)
富山	100.0%	(99.9%)	35.2%	(-)	33.2%	(31.2%)
石川	99.8%	(99.9%)	25.6%	(-)	24.3%	(20.0%)
福井	100.0%	(100.0%)	27.5%	(-)	25.2%	(20.6%)
山梨	100.0%	(99.7%)	26.7%	(-)	25.7%	(20.0%)
長野	100.0%	(99.9%)	31.2%	(-)	29.5%	(25.8%)
岐阜	99.9%	(99.9%)	34.9%	(-)	32.7%	(28.7%)
静岡	99.5%	(99.7%)	29.9%	(-)	27.9%	(24.4%)
愛知	99.9%	(99.9%)	30.2%	(-)	28.1%	(25.5%)
三重	100.0%	(99.9%)	32.3%	(-)	30.5%	(25.8%)
滋賀	99.4%	(99.3%)	29.4%	(-)	26.9%	(21.6%)
京都	99.5%	(99.2%)	25.2%	(-)	23.9%	(21.3%)
大阪	99.6%	(99.9%)	25.2%	(-)	23.6%	(21.0%)
兵庫	99.7%	(99.4%)	25.3%	(-)	23.3%	(20.9%)
奈良	99.2%	(99.2%)	33.6%	(-)	30.9%	(29.2%)
和歌山	99.7%	(99.8%)	30.2%	(-)	28.0%	(25.5%)
鳥取	99.9%	(100.0%)	28.9%	(-)	26.4%	(22.2%)
島根	100.0%	(99.8%)	35.6%	(-)	33.5%	(29.4%)
岡山	99.7%	(99.7%)	28.3%	(-)	26.7%	(24.7%)
広島	99.3%	(99.6%)	28.0%	(-)	26.1%	(23.8%)
山口	99.9%	(99.9%)	33.4%	(-)	31.7%	(27.9%)
徳島	99.8%	(99.8%)	32.6%	(-)	30.1%	(26.9%)
香川	99.9%	(99.9%)	31.8%	(-)	29.0%	(25.8%)
愛媛	99.7%	(99.7%)	30.5%	(-)	29.4%	(25.3%)
高知	99.8%	(99.7%)	25.6%	(-)	24.2%	(19.8%)
福岡	99.9%	(99.7%)	29.1%	(-)	27.7%	(23.5%)
佐賀	99.7%	(99.9%)	28.0%	(-)	25.1%	(23.6%)
長崎	99.7%	(98.9%)	28.7%	(-)	27.6%	(21.8%)
熊本	99.7%	(99.6%)	27.1%	(-)	24.9%	(20.1%)
大分	100.0%	(100.0%)	36.3%	(-)	33.5%	(26.4%)
宮崎	100.0%	(100.0%)	33.9%	(-)	31.8%	(29.1%)
鹿児島	99.5%	(99.7%)	30.0%	(-)	28.1%	(24.3%)
沖縄	99.5%	(99.6%)	22.6%	(-)	21.7%	(18.8%)
全国計	99.8%	(99.7%)	27.6%	(-)	25.8%	(22.6%)

※31人以上規模企業の状況

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

表10 年齢別常用労働者数

	年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上 (平成25年以降は70歳以上)		
	人数	(比率)	人数	(比率)	人数	(比率)	人数	(比率)	
5 規 模 企 業 上	平成17年	404,739人	(100.0)	21,466人	(100.0)	15,645人	(100.0)	5,821人	(100.0)
	平成18年	416,494人	(102.9)	22,873人	(106.6)	16,123人	(103.1)	6,750人	(116.0)
	平成19年	423,988人	(104.8)	26,563人	(123.7)	18,720人	(119.7)	7,843人	(134.7)
	平成20年	453,617人	(112.1)	32,340人	(150.7)	23,088人	(147.6)	9,252人	(158.9)
	平成21年	453,832人	(112.1)	35,051人	(163.3)	25,397人	(162.3)	9,654人	(165.8)
	平成22年	461,301人	(114.0)	38,891人	(181.2)	28,265人	(180.7)	10,626人	(182.5)
	平成23年	423,613人	(104.7)	40,795人	(190.0)	30,389人	(194.2)	10,406人	(178.8)
	平成24年	434,770人	(107.4)	41,795人	(194.7)	30,350人	(194.0)	11,445人	(196.6)
	平成25年	434,366人	(107.3)	42,578人	(198.4)	29,111人	(186.1)	13,467人 (3,221人)	(231.4)
	平成26年	442,485人	(109.3)	43,239人	(201.4)	27,796人	(177.7)	15,443人 (3,652人)	(265.3)
	平成27年	455,033人	(112.4)	45,710人	(212.9)	28,025人	(179.1)	17,685人 (4,240人)	(303.8)
	平成28年	466,161人	(115.2)	47,521人	(221.4)	28,373人	(181.4)	19,148人 (4,412人)	(328.9)
	平成29年	475,225人	(117.4)	50,807人	(236.7)	28,880人	(184.6)	21,927人 (5,939人)	(376.7)
	平成30年	476,377人	(117.7)	52,348人	(243.9)	29,267人	(187.1)	23,081人 (7,251人)	(396.5)
	平成21年	489,088人	(100.0)	39,072人	(100.0)	28,050人	(100.0)	11,022人	(100.0)
	平成22年	496,587人	(101.5)	43,270人	(110.7)	31,211人	(111.3)	12,059人	(109.4)
	平成23年	460,866人	(94.2)	45,425人	(116.3)	33,585人	(119.7)	11,840人	(107.4)
	平成24年	471,417人	(96.4)	46,530人	(119.1)	33,530人	(119.5)	13,000人	(117.9)
	平成25年	472,971人	(96.7)	47,548人	(121.7)	32,191人	(114.8)	15,357人 (3,772人)	(139.3)
	平成26年	480,755人	(98.3)	48,233人	(123.4)	30,684人	(109.4)	17,549人 (4,227人)	(159.2)
	平成27年	493,457人	(100.9)	50,727人	(129.8)	30,813人	(109.9)	19,914人 (4,850人)	(180.7)
	平成28年	505,798人	(103.4)	53,000人	(135.6)	31,273人	(111.5)	21,727人 (5,108人)	(197.1)
	平成29年	516,758人	(105.7)	56,736人	(145.2)	31,843人	(113.5)	24,893人 (6,833人)	(225.8)
	平成30年	515,350人	(105.4)	58,356人	(149.4)	32,005人	(114.1)	26,351人 (8,471人)	(239.1)

※()は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)